

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	大宝沼地区ほ場整備推進事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				

経済部
農地整備課
農地整備係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業基盤の改善に向け、推進協議会事務局としてほ場整備事業を推進する。				
内容	ほ場整備事業の事業完了を目標とし、推進協議会事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議、説明回数	事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。	目標	8	4	4	回	
		実績	8	3				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	進捗率	事業費を基にした進捗率	目標	95	97	99	%	
		実績	96	98				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	6,265	4,745	4,745	4,745	0			
事業経費	185	185	185	185	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.80	0.60	0.60	0.60				
従事非常勤職員数								
概算人件費	6,080	4,560	4,560	4,560	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ほ場整備が滞りなく行われるために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政治的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	予定通り事業を進めることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果
総合評価	費用対効果	効果あり	現状が最低の経費	
	手段の妥当性	妥当	現状の運営方法が最も効率的である	
	事業の方針	継続	令和6年度事業終了予定	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当地区は、区画・道路・水路が狭小であり耕作に支障をきたしていたが、ほ場整備も最終段階を迎え状況が大きく改善されている。しかし、一方で、農業者の高齢化と耕作放棄地の発生による地域農業の衰退を食い止める必要がある。
今後の取組み	農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加を抑制するため、農地集積を進め、担い手に農地を集積していく必要がある。令和6年度事業完了予定。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	総合・豊加美地区ほ場整備推進事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				農地整備係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業基盤の改善に向け、推進協議会事務局としてほ場整備事業を推進する。				
内容	ほ場整備事業が早期に完了を迎えるように、推進協議会事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議・説明回数	ほ場整備事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。	目標	20	8	8	回	
		実績	20	17				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	進捗率	ほ場整備事業費を基にした進捗率	目標	27	66	86	%	
		実績	43	81				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	9,752	8,840	8,840	8,840	8,840			
事業経費	100	100	100	100	100			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.27	1.15	1.15	1.15	1.15			
従事非常勤職員数								
概算人件費	9,652	8,740	8,740	8,740	8,740			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ほ場整備事業が滞りなく行われるために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	予定通り事業を進めることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で事務局の運営を行った。	
	手段の妥当性	妥当	現状の運営方法が最も効果的である	
	事業の方針	継続	ほ場整備事業完了まで	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ほ場整備(第2期地区)に着手した中で、様々な要因により計画変更や機材納期の遅延等が発生し地権者や耕作者の方々にも影響が出ている。
今後の取組み	当事業は大規模工事であるため、すべてを計画通りに進めていくことは困難であるが、できる限り予定された計画通りの期間において事業が遂行されるよう務めていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	二本紀地区ほ場整備推進事業					経済部		
	総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農地整備課
		SDGs目標	2	飢餓をゼロに				農地整備係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業基盤の改善に向け、推進協議会事務局としてほ場整備事業を推進する。				
内容	事業化を図るため、推進協議会の事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議・説明会の回数	事業推進委員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。	目標	8	6	6	回	
		実績	8	6				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	進捗率	事業採択までの進捗率	目標	33	33	66	%	
		実績	33	33				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,900	5,420	5,420	5,420	5,420			
事業経費	100	100	100	100	100			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.50	0.70	0.70	0.70	0.70			
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,800	5,320	5,320	5,320	5,320			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ほ場整備事業が滞りなく行われるため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業化に向けて活動を継続していく
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で事務局の運営を行った	
	手段の妥当性	妥当	現状の運営方法が最も効果的である	
	事業の方針	継続	ほ場整備事業完了まで	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当地区は、区画・道路・水路が狭小であり、耕作に支障をきたしている。また、農業者の高齢化に伴い、将来的に耕作放棄地の発生により地域農業の衰退を招く可能性がある。
今後の取組み	農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加を抑制するため、担い手に農地を集積していくとともに、耕作条件の改善を目指していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	今泉・中居指地区畑地帯総合整備事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				農地整備課 農地整備係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業基盤の改善に向け、推進協議会の事務局として畑地帯総合整備事業を推進する。				
内容	推進協議会事務局として、事業化推進の支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議・説明会回数	事業推進員や、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。	目標	5	5	5	回	
		実績	5	4				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	事業同意者数	事業に同意している人数	目標	123	123	123	人	
		実績	117	117				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	6,180	4,280	4,280	4,280	4,280			
事業経費	100	100	100	100	100			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.80	0.55	0.55	0.55	0.55			
従事非常勤職員数								
概算人件費	6,080	4,180	4,180	4,180	4,180			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合整備事業が滞りなく行われるために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業化に向けて活動を継続していく
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で事務局の運営を行った	
	手段の妥当性	妥当	現状の運営方法が最も効率的である	
	事業の方針	継続	総合整備事業完了まで	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	仮同意の取得に難航している部分があるため、地権者に理解していただけるよう事業を進めていく必要がある。
今後の取組み	大規模な工事となるため地元地権者に対し粘り強く理解を求めていくとともに、早期に事業が着工できるよう、事務局として事業推進の支援を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						多面的機能支払交付金事業			経済部
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農地整備課	
SDGs目標		2	飢餓をゼロに					農地整備係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に支援を行う。				
内容	参加地区および広域事務局の包括的な管理・運営の支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	事業地区面積	市内の事業認定地区面積	目標	1,023	1,087	1,087	ha	
		実績	1,050	1,063				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	事業化面積率	事業化された農地面積率	目標	26	26	27	%	
		実績	26	26				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	40,216	41,217	41,254	41,254	41,254			
事業経費	36,416	36,657	36,694	36,694	36,694			
特定財源	27,311	27,492	27,520	27,520	27,520			
従事常勤職員数	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60			
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,800	4,560	4,560	4,560	4,560			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	適切な農地維持を継続するために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	広域協定事務局へ移管済み
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	既存面積が増加した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	農地の維持管理に交付金を活用することで管理が徹底されている	
	手段の妥当性	妥当	農業者が減少していく中で、適切に農地を維持していくため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広域協定事務局に事務処理を移管し市民自らが自主的に活動を行う体制が整ったところであり、今後より充実した活動が行えるよう支援していく必要がある。
今後の取組み	広域協定運営委員会事務局の事務運営支援を行う。また、市内農用地の50%をカバーできるように広報活動を行い、参加団体を増やしていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				農地整備係
						農地整備係

1. 事業の概要 (Plan)

目的	土地改良施設の長寿命化				
内容	新堀揚水・排水機場及び鶴田揚水機場の機能保全対策工事				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	揚水・排水機場の補修	揚水・排水機場の補修した施設数	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	進捗率	事業費を基にした進捗率	目標	15	34	56	%	
			実績	21	41			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	13,625	16,285	6,480	6,480	0			
事業経費	12,105	14,005	4,200	4,200	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.30	0.30	0.30				
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,520	2,280	2,280	2,280	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	休廃止した場合、耕作者に影響がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	実施計画に基づき事業を行っている
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	インフラ長寿命化基本計画による	
	事業の方針	継続	現用維持	

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	基幹施設である本施設が破損した場合、用水供給および配水処理が困難となり、農業生産に甚大な被害が発生することから、計画的に補修更新を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。
今後の取組み	土地改良事業施設の老朽化が進む中、良好な農村環境を維持するために施設の長寿命化を計画的に事業化を進めていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						農業基盤整備促進事業(かんがい排水事業)			経済部
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農地整備課	
SDGs目標		2	飢餓をゼロに					農地整備係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業生産基盤の整備を図る。				
内容	土地改良区等とも連携し、地域の実情に応じた農地のきめ細かな整備を推進する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	関係機関と協議	幹線水路の所有者である土地改良区と工事内容について協議の場を設ける	目標	2	2	2	回	
		実績	4	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	施工延長	道路横断暗渠・安全施設等の更新延長	目標	9	292	200	m	
		実績	9	292				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,277	17,421	19,180	19,180	19,180			
事業経費	1,477	11,341	13,100	13,100	13,100			
特定財源	553	4,900	5,875	5,875	5,875			
従事常勤職員数	0.50	0.80	0.80	0.80	0.80			
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,800	6,080	6,080	6,080	6,080			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	農排水整備、横断暗渠改修工事のため妥当である
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	適正な価格で発注しているため削減の余地はない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	農排水整備、横断暗渠改修工事のため妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内には、経年劣化等により破損した横断暗渠やネットフェンス等があり危険な状態となっているため、現場の状況を把握しながら優先順位を決めて計画的に修繕していく必要がある。
今後の取組み	地域からの情報をもとに危険個所の状況を確認して、管理者である土地改良区に情報を提供していく。土地改良区で早急に対応できない案件については県単事業にて対応を行っていくため、別途協議を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						農業振興地域整備促進事業						経済部	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農地整備課					
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを			管理係							

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業振興地域の整備に関する法律及び他法令による調整と併せ適正な土地利用を図る。				
内容	農業を振興し、優良農地を確保するために農用地等として利用すべき土地の区域を見直しする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	農用地区域除外件数	農業振興地域の農用地区域から除外した件数	目標	1	30	20	件	
		実績	1	27				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	農用地区域面積	農業振興地域の農用地区域の面積	目標	3,464	3,460	3,390	ha	
		実績	3,464	3,393				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	9,232	8,239	6,371	6,371	6,371			
事業経費	4,972	2,344	1,501	1,501	1,501			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.50	0.70	0.55	0.55	0.55			
従事非常勤職員数	0.20	0.25	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	4,260	5,895	4,870	4,870	4,870			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農業振興地域の優良農地を保全するとともに、適正な土地利用を図る。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とする
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年2回の計画変更(編入・除外)の申出受付を実施し、適切な農地利用及び管理が必要。
今後の取組み	優良農地を保全し、不正転用を0にしなければならない。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						学校給食食育推進事業			経済部
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農業政策課	
SDGs目標		12	つくる責任つかう責任			振興係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校給食に地場産農畜産物を提供することで地産地消や地域農業との係わり合いを知る。				
内容	農畜産物を学校給食へ提供する「イベント給食」を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	イベント給食の実施	補助金を使って農産物を提供した回数	目標	2	2	2	回	
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	使用した地場産農畜産物の品目数	学校給食に取り入れた地場産農畜産物の品目数	目標	6	6	6	品	
		実績	6	6				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,825	2,205	1,445	1,445	1,445			
事業経費	225	225	225	225	225			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.20	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,600	1,980	1,220	1,220	1,220			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地元農畜産物で地産地消を行った。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	配送手段に検討の余地あり
	有効性	指標の実績	達成できた	期待通りの成果
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	安心安全な地場産農産物を提供し食育推進	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	農産物の注文取り纏め方法に見直しの余地あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農産物の配達をJAと市職員で手分けして行っているため、配達方法の最適化に向けた検討をする。
今後の取組み	機構改革により令和5年度より農業政策課振興係が担当となった。引き続き配達問題に考慮し、イベント給食や旬の食材提供等を実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						土地改良事業補助金交付事務			経済部
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農地整備課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを					管理係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業生産基盤を整備し、農業の生産性の向上と農地の保全・活用を図る。				
内容	市内各農業者組合が取り組む農業用排水・農業用水等の土地改良整備に対して補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	実施組合	土地改良補助金を申請し交付した組合数	目標	6	6	6	団体	
		実績	5	5				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	整備箇所	土地改良施設を整備した箇所数	目標	6	6	6	箇所	
		実績	5	5				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,998	3,879	3,760	3,760	3,760			
事業経費	868	1,369	1,630	1,630	1,630			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.30	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	2,130	2,510	2,130	2,130	2,130			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農業基盤整備を充実させることで、生産性の向上や担い手の育成など経営基盤の強化を図るために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	対象者の適性を判断するため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で補助金交付できた	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	継続の必要性あり	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	土地改良施設の老朽化が進む中、良好な農村環境を維持するためにも予算の確保が急務である。
今後の取組み	農道・水路等の農業基盤整備は、生産性の向上や耕作放棄地の防止等を行うものであり、この事業の果たす役割は大きく、またニーズも多いことから今後も継続する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	地籍調査成果管理事業					経済部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	農地整備課
					1. 土地利用	管理係
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	財産(土地)の保全及び地籍調査成果の有効な利活用に資する。				
内容	成果の閲覧により精度の高い土地情報を提供する。また、成果の誤り等修正申出について、検証し修正を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	修正等申出処理件数	地籍調査成果の修正等申出処理件数	目標	2	2	2	件	
		実績	1	0				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	閲覧申出件数	地籍調査成果の閲覧申出件数	目標	200	200	200	件	
		実績	226	221				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,707	2,408	5,187	5,187	5,187			
事業経費	347	48	962	962	962			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.45	0.45	0.45			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.35	0.35	0.35			
概算人件費	2,360	2,360	4,225	4,225	4,225			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	適正かつ公平な課税・財産管理に資する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	公共性が高いため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	依頼件数により経費が上下する
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	閲覧、修正について適正に実施できている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地籍調査成果物を劣化させないように適切に保管することが必要。
今後の取組み	地図情報の提供と地籍調査成果の修正、成果物の補修を行っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	高道祖排水処理施設管理事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	農地整備課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを			2. 農業基盤	管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	各家庭や事業所から処理施設に流れ込んだ排水を施設で浄化後、農業用水として再利用を図る。				
内容	施設の点検(維持管理)・賦課徴収事務				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	点検回数	施設の維持管理点検回数	目標	96	96	96	回	
		実績	96	96				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	納付率	予算額に対する使用料の納付率	目標	100	100	100	%	
		実績	90	93				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	19,557	16,036	19,962	19,962	19,962			
事業経費	17,197	13,676	17,222	17,222	17,222			
特定財源	5,542	5,475	6,125	6,125	6,125			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	2,360	2,360	2,740	2,740	2,740			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住環境及び農村環境保全のため必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の条例に基づく事業であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	効率的な施設運営に努めた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	賦課徴収事務や施設管理等について妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の老朽化による修繕補修が増えてきている。
今後の取組み	高道祖地区の公共下水道整備計画の進捗により、事業の見直しを進めていく必要がある。また、下水道に接続した世帯については、使用料の賦課を中止する。その他、施設の適正な維持管理や口座振替の推進等に努めていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						霞ヶ浦農業用水推進協議会下妻支部の運営に関する事務						経済部	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農地整備課					
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを			管理係							

1. 事業の概要(Plan)

目的	霞ヶ浦用水事業の実施運営に伴う地元協力体制の確立				
内容	土地改良事業等関連事業推進、営農体制確立、受益者及び関係地権者との連絡調整等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議・研修会の開催	会議・研修会の開催回数	目標	2	2	2	回	
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	広報紙配布数	広報紙の配布数	目標	1,000	1,000	1,000	人	
		実績	924	896				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	霞ヶ浦用水の更なる推進を図るため必要である
		対象の適切性	適切	現状が適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	公益性の高さのため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待どおりの成果である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	現状が最低の経費である	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	推進員の高齢化・後継者が課題である。
今後の取組み	推進員を中心に霞ヶ浦用水の推進を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	基幹水利施設管理事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	農地整備課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを			2. 農業基盤	管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共性・公益性の高い大規模農業水利施設の適正な維持管理により、農業生産の向上や農業経営の安定に資する。				
内容	受益13市町に管理移管された基幹水利施設(4機場)の操作運転を、霞ヶ浦用水土地改良区に業務委託している。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	114,585	120,165	139,250	139,250	139,250			
事業経費	112,305	117,885	136,970	136,970	136,970			
特定財源	111,349	125,913	135,737	135,737	135,737			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受益地が13市町に渡り、公益性が高いため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補修・修繕箇所により経費が変動する
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業開始時からの経年劣化による補修整備が増加しており、定期的な点検整備と適切な維持管理により、施設の長寿命化による財政負担の平準化を図りながら、施設の機能を効率的に保全する必要がある。
今後の取組み	施設の計画的な整備更新による農業用水の安定供給を行いながら、地域農業の振興を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						水利施設管理強化事業						経済部	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤				農地整備課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを									管理係	

1. 事業の概要 (Plan)

目的	土地改良区の活動を支援し地域と連携することで、農業用水施設が持つ多面的機能を発揮させ農業振興に資する。				
内容	県と受益13市町が連携し、土地改良区の管理体制の整備・強化を行う。				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	32,748	73,524	39,724	39,724	39,724			
事業経費	30,468	71,624	37,444	37,444	37,444			
特定財源	30,064	71,249	37,082	37,082	37,082			
従事常勤職員数	0.30	0.25	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	1,900	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	受益地が13市町に渡り、公益性が高いため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補修・修繕箇所により経費が変動する
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	農業用施設の多面的機能発揮のため、地域との更なる連携が必要である。
今後の取組み	多面的機能発揮の観点から、施設を管理する土地改良区の管理体制の整備を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						経営所得安定対策直接支払推進事業			経済部
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課	
SDGs目標		2	飢餓をゼロに					農政係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上、及び農業の多面的機能を維持する				
内容	経営所得安定対策制度の加入推進及び制度運営と補助などによる米の生産調整対策の普及推進活動				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	経営所得安定対策申請者数	経営所得安定対策申請者(経営体)数	目標	300	290	290	戸	
実績			286	282				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	経営所得安定対策加入率	経営所得安定対策申請者数/全経営体数(普通作農家数)	目標	11	11	11	%	
実績			11	11				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	7 生産調整推進対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	18,161	19,461	17,939	17,880	17,880			
事業経費	6,521	8,281	6,759	6,700	6,700			
特定財源	6,521	8,281	6,759	6,700	6,700			
従事常勤職員数	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35			
従事非常勤職員数	0.60	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	11,640	11,180	11,180	11,180	11,180			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	米価の安定、水田耕作農業者の安定経営を図るために必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者情報の把握が可能である市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国補助金の範囲内で行われており、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	想定通り加入推進を図れた	
	手段の妥当性	妥当	想定通り加入推進を図れた	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	本市の生産調整面積は毎年達成しているが、その範囲内で前年と比べ主食用米の作付面積が増加することがあるため、対応が必要である
今後の取組み	経営所得安定対策交付金等を活用した作付転換の更なる拡大などにより、主食用米回帰を抑えつつ、農業の経営安定を図る

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	経営体育成支援事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				農業政策課 農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	担い手の経営規模拡大を図り、所得向上につなげる				
内容	担い手の経営目標を作成し、それを達成するための設備拡充の補助を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	補助要望経営体数	本事業を要望する経営体の数	目標	18	18	11	経営体	
		実績	18	10				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	県申請経営体数	県へ申請した経営体の数	目標	3	10	5	経営体	
		実績	3	10				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	25,034	44,162	45,363	45,363	45,363			
事業経費	20,094	38,762	39,963	39,963	39,963			
特定財源	20,094	38,762	39,963	39,963	39,963			
従事常勤職員数	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65			
従事非常勤職員数	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	4,940	5,400	5,400	5,400	5,400			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	経営規模拡大による収益性向上のため必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者情報の把握が可能である市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	市に申請があった要望を県に申請できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補助金の性質上コスト削減の余地はない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で事業を実施できた	
	手段の妥当性	妥当	市が要望を取りまとめ、県に申請するため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業を実施するにあたり設定した目標が、達成率100%になっていない
今後の取組み	県の助言を受けながら適切な指導を行っていく

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						水田農業構造改革対策事業(産地づくり対策助成金)			経済部
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課	
SDGs目標		2	飢餓をゼロに					農政係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	米の需要量に基づき、生産調整を実施して米価の安定を図る				
内容	認定農業者・集落営農等の担い手に農地を集積し効率的な生産調整を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	生産調整達成農家数	生産調整達成農家数	目標	1,650	1,650	1,650	経営体	
			実績	1,691	1,764			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	作付け配分の達成率	水稻作付配分面積/水稻作付面積	目標	110	120	120	%	
			実績	122	134			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	7 生産調整推進対策費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	47,013	47,606	46,960	46,960	46,960			
事業経費	43,053	43,646	43,000	43,000	43,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
従事非常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	米の需要量に基づいた生産調整を維持するために必要な事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	耕作者情報の把握が可能である市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	指標以上の成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	原材料費等高騰の状況を鑑みても、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を実施できた	
	手段の妥当性	妥当	目標は達成できており、手段を変更する必要はない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	主食用米作付への回帰を防ぎ、安定した生産調整を維持するため、麦や大豆等への作付転換をさらに拡大する必要がある
今後の取組み	国の交付金及び本制度の活用により、麦や大豆等への作付転換をさらに拡大していく

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						農林航空防除事業			経済部
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課	
SDGs目標		12	つくる責任つかう責任					農政係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	水稲病害虫の大規模発生を未然に防止し、米の安定生産を図る				
内容	有人・無人ヘリコプターによる水稲への空中散布実施者に助成を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	散布対象面積	有人・無人ヘリコプターによる散布面積	目標	3,400	3,400	3,300	ha	
		実績	3,329	3,297				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	米の単収	10a当たりの米の収穫量	目標	545	530	529	kg	
		実績	550	535				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	14,208	17,349	18,555	15,280	15,280			
事業経費	11,928	15,069	16,275	13,000	13,000			
特定財源	1,938	3,008	3,225	3,300	3,300			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水稲の収量確保に必要な事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	広域で行うことが効率的であり、県補助なども活用できることから市が推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	ほとんどの水稲ほ場を網羅できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	燃料費等高騰などの状況を鑑みても、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を実施できた	
	手段の妥当性	妥当	業務の性質から現状の手段が最適	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農薬飛散による住環境及び他農産物への影響を考慮し、事業実施の周知を引き続き徹底していく必要がある
今後の取組み	市・関係機関・学校・生産者団体等との連絡及び協力体制を密にする。また、防災無線をはじめ、おしらせ版やLINEを活用し、市民への周知を徹底する

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						担い手育成総合支援対策事業						経済部	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営				農業政策課		
SDGs目標		2	飢餓をゼロに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう				農政係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能な力強い農業を実現するため、地域農業の中心となる担い手の育成				
内容	担い手育成総合支援協議会の活動支援及び担い手の育成・確保と農業経営基盤強化資金等の利子補給				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	農家戸数	市内の農家戸数	目標	1,200	1,200	1,200	戸	
		実績	965	988				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	農業者	認定農業者	目標	300	300	300	人	
		実績	258	259				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	7,676	7,596	7,710	7,710	7,710			
事業経費	216	136	250	250	250			
特定財源	108	68	125	125	125			
従事常勤職員数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
従事非常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、農業の衰退が懸念される
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	妥当なアウトソーシング先がない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	概ね指標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	類似事業がない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業従事者の高齢化や後継者不足により、地域の農業が持続できないことが懸念される。
今後の取組み	地域農業の中心となる担い手を育成し、人・農地プランを活用し地域の話し合いを進めながら地域の農業を維持していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						機構集積協力金交付事業						経済部	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業政策課					
SDGs目標		2	飢餓をゼロに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう		農政係					

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めるため、農地中間管理機構を通して担い手への農地集積・集約化を進める。				
内容	農地中間管理機構を通して、地域の中心となる担い手への農地を貸付する場合、面積に応じて協力金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	農地中間管理機構貸出希望申込人数	農地を担い手に集約する目的で、農地中間管理機構に貸出希望者の人数	目標	100	100	100	人	
実績	157	353						
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	担い手への農地集積率	下妻市全体の農地のうち担い手への農地の集積率	目標	60	60	60	%	
実績	63	66						
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	9,629	15,977	18,680	18,680	18,680			
事業経費	2,169	9,497	12,200	12,200	12,200			
特定財源	2,169	9,497	12,200	12,200	12,200			
従事常勤職員数	0.80	0.55	0.55	0.55	0.55			
従事非常勤職員数	0.60	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	7,460	6,480	6,480	6,480	6,480			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農地有効利用の継続や農業経営効率化を進めるため
		対象の適切性	適切	事業により農地の集積・集約化が図れた
		主体の妥当性	市が推進すべき	農地の所有者・耕作者情報の把握が可能であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	申込人数、担い手への農地集積率ともに増加している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	農地の集積・集約化は農業委員会で行うことが効率的
総合評価	費用対効果	効果あり	集積・集約化のモデルとなる実績ができた	
	手段の妥当性	妥当	事業内容について、的確に生産者に情報提供を行う	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農地中間管理機構を通じた農地の貸し借りのメリットを周知していく必要がある。
今後の取組み	今後は、効率的な農業経営を達成するために、農地中間管理機構を通じた農地の集約化の推進を図りつつ、市農業委員会における農地利用最適化推進委員を活用した農業委員会の事業への移行を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						病害虫防除事業						経済部	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営				農業政策課		
SDGs目標		2	飢餓をゼロに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう				農政係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	病害虫の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る				
内容	植物防疫法に基づき、市に病害虫防除員を配し、病害虫の発生調査を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	病害虫発生状況調査	病害虫の発生状況を調査して、県に報告し、情報交換を行う	目標	4	4	4	回
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	大規模病害虫の発生への対応	災害に認定されるような大規模な病害虫が発生した場合における対応	目標	0	0	0	回

  

予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,029	3,269	3,270	3,270	3,270			
事業経費	229	229	230	230	230			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,800	3,040	3,040	3,040	3,040			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	病害虫被害を低減し、果樹・園芸等の品質向上を図る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	一斉駆除や一体的防除の取組があるため
	有効性	指標の実績	達成できた	水稻は空中防除、果樹はフェロモン剤設置を徹底
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標達成できた	
	手段の妥当性	妥当	関係機関と連携し、生産者に情報提供する	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	病害虫について、専門的知識を有する者が少なく、災害級の病害虫被害があった場合、その対応に苦慮する。
今後の取組み	病害虫の情報をスムーズに生産者に周知するための体制確立

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	新規就農者対策事業					経済部	
	総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営
SDGs目標	2	飢餓をゼロに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう		農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	新規就農希望者に対する就農相談や補助事業の活用により、新規就農者の増加・定着を図る				
内容	国の補助事業を活用し、新規就農者に対する助成を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	新規就農相談件数	新規就農希望者に対する就農相談件数		目標	10	10	10	人
実績				11	19			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	新規就農者数	下妻市における年間新規就農者数		目標	5	5	5	人
実績				1	2			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	18,863	15,128	21,158	21,158	21,158			
事業経費	10,503	6,768	12,798	12,798	12,798			
特定財源	10,503	6,768	12,798	12,798	12,798			
従事常勤職員数	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	8,360	8,360	8,360	8,360	8,360			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	農業従事者の高齢化が進み、新規就農者の確保・定着が必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	就農希望相談及び就農後の相談に迅速に対応するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定通りの事業ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業費は新規就農者への国補助金である
総合評価	費用対効果	効果あり	就農開始時に補助金の交付は有効	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	就農希望者を増やすための取組を強化していく	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規就農に対する関心は高まっているものの、農業経営開始に必要な農地・初期投資資金の確保や生産に係る技術を習得するためにはある程度の期間が必要である。
今後の取組み	普及センターやJA等の関係機関と連携しながら就農相談を推進し、新規就農者の掘り起こしを行う。また、トラクタ等を1時間単位でレンタルできる農機シェアリングサービスのほか、地域おこし協力隊等他事業も活用し、新規就農者の増に繋げていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	家畜畜産物衛生指導事業					経済部
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	農業政策課
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	1. 農業経営	農政係

1. 事業の概要(Plan)

目的	畜産農家に対し、家畜疾病の清浄化を推進し、地域の環境に配慮して畜産経営を確立する				
内容	各種ワクチン接種手数料及び消毒液・殺虫剤等薬剤購入に対する助成				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	ワクチン接種率	豚熱ワクチンの接種率	目標	100	100	100	%	
		実績	100	100				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	陽性農家数	豚オースキー病野外抗体陽性の農場数	目標	0	0	0	戸	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	8,939	9,207	10,685	10,685	10,685			
事業経費	3,459	2,207	3,685	3,685	3,685			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.60	0.80	0.80	0.80	0.80			
従事非常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	5,480	7,000	7,000	7,000	7,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	家畜伝染病の防止は必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	家畜伝染病の防止は必要
	有効性	指標の実績	達成できた	全農家でワクチン接種を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	清浄化できていない段階ではワクチン接種が有効
総合評価	費用対効果	効果あり	ワクチン接種により感染拡大を防止	
	手段の妥当性	妥当	類似事業は見当たらない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下妻市においてオースキー病の清浄化を達成できたが、茨城県内におけるオースキー病野外ウイルス感染豚が確認されている現状では、引き続き防疫に努める。
今後の取組み	ワクチン接種を推進していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						農業用廃プラスチック適正処理対策事業						経済部			
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興		基本	1. 農業		分野	1. 農業経営			農業政策課			
SDGs目標		2	飢餓をゼロに		9	産業と技術革新の基盤をつくろう									
														農政係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業経営で発生する廃農ビ・廃農ポリを回収し、資源としてリサイクルするとともに不法投棄を防止する				
内容	農ビ・農ポリを回収し搬出する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	農廃プラ回収日数	廃農ビ・廃農ポリの回収日数	目標	2	2	2	日	
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	農廃プラ回収数量	廃農ビ・廃農ポリの回収数量	目標	62	40	40	t	
		実績	46	42				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,588	6,500	6,500	6,500	6,500			
事業経費	40	40	40	40	40			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.73	0.85	0.85	0.85	0.85			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	5,548	6,460	6,460	6,460	6,460			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、農廃プラの不法投棄が増える恐れがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	協議会の事務局を務めており、民間委託できるものではない
	有効性	指標の実績	達成できた	多くの農家から回収できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	処分費が年々増加しており、削減は難しい
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない補助額で事業をスムーズに進められた	
	手段の妥当性	妥当	事業規模及び内容から、民間委託は困難	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	回収処理費用が年々上昇していることから、排出事業者である農業者の金銭的な負担が増えている
今後の取組み	お知らせ版への掲載やチラシ配布等の啓蒙活動を推進し、農業用廃プラスチックの回収量向上を目指す